

緊急要望 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた 北海道経済回復への大胆な対策の実行について

北海道においては、2月14日、道民の初感染者が確認されて以降、第2波の影響も受け、他の都府県に1ヶ月程先行して、緊急事態宣言・感染拡大防止対策を講じてきた結果、「外出自粛要請・休業要請」が長期に亘り、道内企業は、あらゆる業種において急速に業績・資金繰りが悪化し、極めて厳しい経営状況に晒されております。

国においては、2度の緊急対応策はじめ、4月には1次補正予算による「緊急経済対策」、6月には2次補正予算編成と、数次に亘る対策を打ち出している他、道においても、「休業協力・感染リスク低減支援金」など独自の対策を講じていただいているものの、真に支援を必要とする事業者等に漏れなくかつ迅速に届いていないとの声や、長期化を見据えた支援策の追加を期待する声が数多く寄せられております。

北海道経済の早期回復を図る上でも、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた、従前にはない大胆な経済対策の実行につきまして強く要望申し上げます。

記

1. 地場企業と雇用を守る

[万全の資金繰り支援]

- ①持続化給付金の迅速な支給
- ②家賃支援給付金の申請書類等の簡素化・支給の迅速化
- ③雇用調整助成金の申請書類等の更なる簡素化・支給の迅速化
- ④中長期的な資金需要を見込んだ資金調達コストの実質ゼロ化の継続
- ⑤セーフティーネット保証4号、危機関連保証の売上要件の引下げ
- ⑥既往債務の返済猶予や条件変更等への柔軟な対応
- ⑦迅速な無利子・無担保融資の実行に向けた金融機関の機能強化
- ⑧手続きの簡素化等による迅速な融資の実行
- ⑨国税・地方税、社会保険料等の負担軽減措置（更なる減免、免除）
- ⑩NHK受信料など公共料金の減免・免除

[事業環境の整備]

- ①各種制度の周知徹底、手続きの簡素化・迅速化による負担軽減、相談・窓口のワンストップ化
- ②中小・小規模企業の経営実態を踏まえ、引上げの凍結も視野に入れた最低賃金の適正な水準の決定
- ③中小企業生産性革命推進事業（ものづくり・持続化・IT導入補助金）の補助上限額や補助率の引上げ及び申請・報告書等の簡素化等による活用促進
- ④中小・小規模企業への取引上のしわ寄せ防止
- ⑤公共事業の早期発注及び納期・工期の延期や契約金額の見直し等変更への配慮
- ⑥年度当初の行政需要を喚起するため、官公需の前倒し発注

- ⑦公共事業の特別発注並びに地元中小企業の受注機会確保、地元資機材・物品・産品等の優先活用の推進
- ⑧サプライチェーン再構築への支援並びに感染症に備えたBCPの策定支援

[雇用環境の整備]

- ①雇用調整助成金の更なる拡充（生産指標要件など申請要件の緩和・撤廃、助成金の前払い、相談体制の強化 など）
- ②働き方改革関連法の時間外労働の上限規制への柔軟な対応

2. 新たな社会経済基盤としての感染防止対策

- ①医療・検査体制の充実・強化や、医療物資等の道内における生産体制増強
- ②道内の各空港や新幹線駅等での徹底した水際対策の実施
- ③新たな感染症への対応強化・マニュアル等対応策の整備促進

3. 段階的な経済活動への支援

- ①観光需要の喚起
 - ・ Go To Travel キャンペーン等による観光需要創出策の拡充・効果の最大化
 - ・ 地域の要望に基づく実情に沿った観光活性化策の展開
 - ・ 休暇等の分散化
 - ・ 公共交通機関への支援強化（JR 北海道、エアライン・北海道エアポート、バス、タクシー事業者 など）
- ②個人消費の喚起
 - ・ 各地域の取り組みを後押しする地元消費拡大キャンペーンの実施
 - ・ 地域内の賑わい創出のため、Go To EAT キャンペーン等による地元事業への支援
 - ・ マイナポイントの拡充による新たな個人消費拡大策の展開
 - ・ 中止・延期したイベント等の実施支援
- ③地域の実情に即したきめ細かな対策が打てるよう、自治体に対する財政支援の拡充
- ④風評被害の解消に向けた国内外への的確な情報発信

4. アフターコロナを見据えて

- ①万全の検査・医療体制に裏付けされた安心感が伴う経済社会活動の活性化
- ②暮らし・経済等あらゆる面でのデジタルトランスフォーメーション（デジタル化）
 - ・ 付加価値を高めるデジタル・ガバメント、テレワーク、デジタル決裁等の導入促進
 - ・ 自動走行や MaaS 等の最新技術の導入促進
- ③成長戦略である食・観光はもとより、新たな産業を育成し本道経済を力強く牽引
 - ・ 食と観光のレベルアップによりさらに稼げる産業への転換促進
 - ・ IoT、AI、ロボット等に関連する新技術産業の誘致促進
 - ・ 全国への分散・リスクヘッジを目的とした企業・データセンター等の誘致促進
 - ・ テイクアウト・デリバリー等、民間の工夫や規制緩和を一過性のものとせず、新たなビジネスとして定着化を促進

5. 商工会議所等が実施する経済振興対策や事業活動に対する支援